

# 貸 借 対 照 表

(平成19年12月31日現在)

第14期

日本ノースシー石油株式会社

科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
<b>資 産 の 部</b>	<b>33,299,424</b>	<b>負 債 の 部</b>	<b>12,176,156</b>
<b>流 動 資 産</b>	( <b>22,484,734</b> )	<b>流 動 負 債</b>	( <b>4,437,603</b> )
現 金 預 金	18,962,676	未 払 金	1,943,552
売 掛 金	2,488,433	未 払 法 人 税 等	2,399,013
未 収 入 金	863,473	繰 延 税 金 負 債	95,038
共 同 事 業 前 渡 金	170,150		
		<b>固 定 負 債</b>	( <b>7,738,552</b> )
		繰 延 税 金 負 債	5,764,459
		廃 坑 費 用 引 当 金	1,974,092
<b>固 定 資 産</b>	( <b>10,814,690</b> )		
<b>有 形 固 定 資 産</b>	[ <b>10,814,690</b> ]	<b>純 資 産 の 部</b>	<b>21,123,268</b>
機 械 装 置	10,700,010	<b>株 主 資 本</b>	( <b>21,123,268</b> )
建 設 仮 勘 定	114,679	<b>資 本 金</b>	[ <b>11,214,000</b> ]
		<b>利 益 剰 余 金</b>	[ <b>9,909,268</b> ]
		利 益 準 備 金	2,310,084
		そ の 他 利 益 剰 余 金	7,599,184
		探 鉱 準 備 金	3,365,556
		繰 越 利 益 剰 余 金	4,233,627
<b>資 産 合 計</b>	<b>33,299,424</b>	<b>負 債 お よ び 純 資 産 合 計</b>	<b>33,299,424</b>

# 損 益 計 算 書

( 自 平成19年 1月 1日  
至 平成19年12月31日 )

第 1 4 期

日本ノースシー石油株式会社

	千円	千円
売 上 高		15,407,770
売 上 原 価		3,674,284
売 上 総 利 益		11,733,485
販売費および一般管理費		337,926
営 業 利 益		11,395,559
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	874,611	
雑 収 入	78,669	953,281
営 業 外 費 用		
為 替 差 損	772,376	772,376
経 常 利 益		11,576,464
特 別 損 失		
過年度役員退職慰労金相当額	11,746	11,746
税 引 前 当 期 純 利 益		11,564,717
法人税、住民税および事業税	5,160,464	
法 人 税 等 調 整 額	1,344,823	6,505,288
当 期 純 利 益		5,059,429

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

機械装置・・・生産高比例法（実質的残存価額（零）まで償却しております。）

（会計方針の変更）

従来、機械装置について定率法（実質的残存価額（零）まで償却）を採用していましたが、設備の利用度合をより適切に反映するため、当事業年度から、生産高比例法（実質的残存価額（零）まで償却）に変更いたしました。これにより、当事業年度の減価償却費は471,122千円減少し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ471,122千円増加しております。

(2) 引当金の計上基準

廃坑費用引当金

生産終了時に海上施設の撤去等のために支出する廃坑費用に備えるため、廃坑計画による見積額のうち予定廃坑時期までの期間を基準に配分した当事業年度負担額を廃坑費用引当金に繰入れ計上しております。

(3) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(4) 表示方法の変更

前事業年度において、「坑井」として掲記されていたものは、当事業年度から、「機械装置」に含めて表示することといたしました。

### 2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 17,927,911 千円

(2) 関係会社に対する金銭債権および金銭債務

金銭債務

未払金 24,434 千円

### 3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引

販売費および一般管理費 80,804 千円

### 4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度の末日における発行済株式の数 224,280 株

(2) 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

平成19年3月27日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

ア. 配当金の総額 3,207,204 千円

イ. 1株当たり配当額 14,300 円

ウ. 基準日 平成18年12月31日

エ. 効力発生日 平成19年 3月27日

(3) 当事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

平成20年3月28日開催予定の定時株主総会において、次の議案が付議されております。

ア. 配当金の総額 3,835,188 千円

イ. 配当の原資 利益剰余金

ウ. 1株当たり配当額 17,100 円

エ. 基準日 平成19年12月31日

オ. 効力発生日 平成20年 3月28日

## 5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
廃坑費用引当金（外国税）	987,046 千円
営業外繰越損失（外国税）	185,019
廃坑費用引当金	86,638
その他	26,299
繰延税金資産小計	1,285,004 千円
評価性引当額	△ 86,772 千円
繰延税金資産合計	1,198,231 千円
繰延税金負債	
減価償却費差額（外国税）	5,052,253 千円
探鉱準備金	1,910,437
その他	95,038
繰延税金負債合計	7,057,729 千円
繰延税金負債の純額	5,859,498 千円

## 6. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社および法人主要株主等

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
			役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	新日本石油開発株式会社	被所有 直接 50%	兼任 9人	当社探鉱開発 事業管理業務	業務委託料	千円 80,804	未払金	千円 24,434
					配当の支払	1,603,602	—	—

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額に消費税等は含まれておりません。  
 2 取引条件ないし取引条件の決定方針  
 業務委託料については、同社と「業務委託等に関する契約書」を締結し、実際発生費用に基づき、合理的な水準で決定しております。

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
			役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	Nippon Oil Exploration and Production U.K. Limited	—	兼任 5人	当社探鉱開発 事業管理業務	業務委託料	千円 170,401	未払金	千円 132,272
親会社の子会社	Nippon Oil Europe Limited	—	—	当社原油販売 に関する業務	販売手数料	6,961	未払金	3,236

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額に消費税等は含まれておりません。  
 2 取引条件ないし取引条件の決定方針  
 (1) 業務委託料については、同社と「Service Agreement」を締結し、実際発生費用に基づき、合理的な水準で決定しております。  
 (2) 販売手数料については、同社と「Agency Agreement」を締結し、市場取引等を勘案し、合理的に決定しております。

## 7. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たりの純資産額	94,182 円 57 銭
(2) 1株当たりの当期純利益	22,558 円 54 銭

## 8. その他の注記

記載金額

千円未満を切り捨てて表示しております。